

貸借対照表

(2026年 3月 31日現在)

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	12,708,450	流動負債	442,360
現金及び預金	1,171,704	未払金	307,810
売掛金	776,307	未払費用	3,128
割賦売掛金	10,394,055	未払法人税等	98,600
商品	8,081	賞与引当金	15,786
貯蔵品	2,200	割賦利益繰延	7,992
前払費用	2,791	その他	9,043
短期貸付金	21,478		
未収入金	600,574	固定負債	10,711,144
リース投資資産	34,454	長期借入金	10,700,000
その他	2,144	退職給付引当金	11,144
貸倒引当金	△ 305,342		
固定資産	698,832		
有形固定資産	13,253	負債合計	11,153,505
建物	6,990	(純資産の部)	
車両運搬具	4,915	株主資本	2,253,777
器具及び備品	1,347	資本金	45,000
		資本剰余金	15,000
無形固定資産	108,565	資本準備金	15,000
ソフトウェア	85,410	利益剰余金	2,193,777
その他	23,155	その他利益剰余金	2,193,777
		繰越利益剰余金	2,193,777
投資その他の資産	577,013	(うち当期純利益)	(182,153)
長期貸付金	39,612		
破産更生債権等	824,463		
長期前払費用	1,812		
繰延税金資産	368,177		
差入保証金	12,404		
その他	49		
貸倒引当金	△ 669,505		
		純資産合計	2,253,777
資産合計	13,407,283	負債純資産合計	13,407,283

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準および評価方法

貯蔵品 最終仕入原価法に基づく原価法

商品 先入先出法に基づく原価法

(2) 減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産 定率法

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）ならびに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備および構築物については定額法によっております。

無形固定資産（ソフトウェア） 社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) 引当金の計上基準

貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、以下の方法により計上しております。

一般債権 貸倒実績率法

貸倒懸念債権および破産更生債権等 財務内容評価法

賞与引当金 従業員の賞与の支払に備えるため、支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

退職給付引当金 従業員の退職金の支払に備えるため当事業年度末に在籍する従業員の当事業年度末時点における自己都合退職金要支給額を計上しております。

(4) 収益および費用の計上基準

金融サービス業における収益は、主に立替払い委託契約に基づく手数料であり、収益計上基準は期日到来基準とし、2か月を超える支払いについては78分法を採用しております。